

揺れ動き始めた韓国華僑のアイデンティティ

——『韓中日報』に表れたナショナル・アイデンティティの検討を中心に——

王 恩 美

はじめに

韓国の法務部出入国管理局によると二〇〇〇年現在、韓国には、二二一、〇八三人の華僑が居住している⁽¹⁾。それは韓国の総人口約四、六〇〇万人の内の〇・〇五%である。韓国華僑の出身地をみると、山東省が約九〇%、河北省が五%、東北三省(吉林省、遼寧省、黒龍江省)が二%、江蘇・浙江省が二%と、その九九%が中国大陸出身者である⁽²⁾。一九九五年台北代表部による統計)。韓国華僑は、九九%が大陸出身者であるにもかかわらず、ほぼ全員が「中華民国国籍」⁽³⁾をもち、中華民国政府を支持し、専ら「中華民国を」植

一九四九年、中華人民共和国が中国大陸に樹立し、国共

内戦の敗北により、中華民国政府が台湾に移ることによって、「中国」には二つの政府が存立することとなったが、韓国華僑は、中華民国のみを「祖国」として認識し続けた。このことは、日本の華僑の場合と対照的である。というのも、一九七二年まで、日本の正式な国交の相手は中華民国であったにもかかわらず、中華人民共和国の積極的な介入により、日本の華僑が全面的に中華民国政府を支持することとはなかったからである。一九九二年、韓国は中華人民共和国と国交を結び、中国を代表する唯一の「中国政府」として認められたにもかかわらず、韓国華僑の中華民国への支持は変わらなかった。

本稿は、こうした専ら中華民国を「祖国」として認識する韓国華僑のナショナル・アイデンティティを考察するも

のである。より具体的には、韓国華僑のナショナル・アイデンティティがどのように反映され、どのような変化を見せているのかについて、『韓中日報』を中心に検討したい。ただ、一九七九年以前の『韓中日報』は、入手できなかったため、本稿では、一九七九年から二〇〇一年までを分析することとする。韓国華僑社会における唯一の新聞である『韓中日報』は、四面で中国語で発行されている。現在、『韓中日報』は約二三部発行されているが、韓国華僑の人口が約二万人であることを考えると、『韓中日報』を購読している華僑の世帯数は、割合的に少なくないと考えられる。また、『韓中日報』は主に葬式・結婚式などの通知や、華僑社会で行なわれる行事を伝える役割を果たしている。性質的にはコミュニティ新聞であるが、本国のニュースを華僑に伝える役割も担っている。従って、『韓中日報』に掲載された華僑社会の記事から韓国華僑のアイデンティティの変容をうかがうことができるのではないかと考えている。

『韓中日報』の前身は一九五三年創刊された『中華時報』であり、一九五五年財政難に陥り廃刊になったが、一九五七年『韓華日報』として復刊され、一九七二年に現在の『韓中日報』に新聞名を変えた⁽⁴⁾。韓国政府樹立以降、外国

人名義の言論誌の出版を禁止したため、『韓中日報』は韓国人を発行者にして行っているが、実際的な新聞の制作は華僑が行っている⁽⁵⁾。

本稿では、まず、韓国華僑に対する理解を助けるために、韓国華僑の背景を概観し、本題に入ることにする。本題の最初には、『韓中日報』で中華民国のイメージがどのように宣云されてきたかを考察する。その後、韓国華僑のナショナル・アイデンティティを理解するために、一九七九年「米中(中華民国)断交」と一九九二年「韓中(中華民国)断交」という二つの事件が発生した時、韓国華僑が行なった「愛国」行為を『韓中日報』の記事を通じて検討する。そして、二〇〇〇年台湾総統選挙以降、韓国華僑のナショナル・アイデンティティが変化を見せ始めていることを『韓中日報』の記事を中心に考察する。最後に、『韓中日報』から見られる韓国華僑の中華民国に対する執着を説明するために、韓国華僑のアイデンティティの特徴について考えてみることにする。

韓国華僑の先行研究が非常に少ない中、『韓中日報』は韓国華僑社会内部の動きを検討するに当たって、極めて重要な手がかりになるのだが、分析対象となったことはな

かった。本稿が韓国華僑の研究に新しい角度から光を当てることができればと思っている。

一 韓国華僑の形成背景

朝鮮半島に華僑が移住し、華僑社会を形成し始めたのは一九世紀末期である。一八八二年「壬午軍乱」が発生し、軍乱鎮圧のために派兵した清軍に同行した軍役商人が朝鮮に住みはじめ、華僑社会が形成されはじめた。移住初期は、華僑は清の国力を背景に勢力を伸ばし、治外法権をもつ「宗主国の国民」であり、その威勢は堂々たるものであった。しかし、一八九四年、日清戦争の敗北によって、華僑の「宗主国の国民」という特権は消え去り、朝鮮人と同様に日本の支配を受けることとなった。

植民地時代には朝鮮における華僑の中で、山東省出身者が急増するようになる。植民地として開発が進んでいる朝鮮に食糧を得るため、また、身辺安全のために、多くの華僑が山東省から「満州」地域を経由して朝鮮に移住してきた。その後、「日中戦争」が勃発し、多くの華僑が帰国したが、「日中戦争」の長期化により、軍需産業の発展による労働力の需要が増加したため、朝鮮における華僑の人口

は再び増加した。一九四二年には、朝鮮華僑史上、最大の華僑人口である八二、六六一人を記録した。その人口は、朝鮮北部に集中しており、主に労働者(苦力)と農民であった。朝鮮南部の華僑は、主に商業に従事していた。

終戦後、朝鮮半島は南北に分断され、一九四五年朝鮮半島南部における華僑は二二、八四八人であった。朝鮮半島南部は、米軍統治において外国人に対する規制がすべて撤廃され、華僑は中国大陸との貿易を中心に、経済的な力を大きく伸ばした。が、一九四八年、韓国政府樹立後、外国人に対する規制が厳しくなった上、朝鮮戦争により経済的基盤が崩れ、華僑の経済力は衰えた。朝鮮戦争後、華僑に対する規制は、ますます厳しくなり、規制に耐えられなくなった華僑は、一九七〇年代半ばに、アメリカや台湾などに移住し、人口が次第に減少していった。韓国華僑の人口は、一九七〇年代には約三万人まで増加したが、現在は約二万人を維持している。

一九九六年の台北代表部の統計によると、韓国華僑の居住地域は、ソウルが約人口の四〇%、仁川が約一四%、京畿道が約六%となっており、約六〇%の韓国華僑が首都圏に集中している。その他、釜山に約一一%、大邱に約六%

の華僑が居住している。韓国華僑の職業に関しては、一九九三年の統計によると、韓国華僑の総世帯の約七六%に当たる一、五七〇世帯が飲食業に従事している。その飲食店は小規模の中華料理店がほとんどであり、韓国華僑の経済力に決して強いものではない。

少ない韓国華僑人口でありながらも、韓国では非常に多くの華僑学校が運営されている。二〇〇一年現在、韓国では幼稚園が一五校と小学校が二七校であり、韓国全国各所で運営されている。中・高等学校はソウル、仁川、釜山、大邱において計四校運営されている。週二、三時間の韓国語授業以外は、中華民国国内と同様の教科書を使用し、中国語(北京官話)で授業が行われ、その教育内容は中華民国国内とほぼ変わらない。正確な統計資料はないが、ほぼ全員の華僑の子供が華僑学校に通っている。韓国公立学校に通う子供は少ない。韓国華僑学校は、中華民国国内や韓国において正式な教育課程として認められているため、華僑学校の学歴も認められる。韓国と台湾両方の大学に進学できる華僑学校の生徒は、一九八〇年代までは八〇%ほどの人が台湾の大学に進学していた。一九九〇年代に入ってから卒業生の半分が韓国の大学に進学したが、一九九〇

年代半ばからは、三分の二が韓国の大学に進学している。

日本の中華学校は中華民国系と中華人民共和国系が両方存在しているが、韓国における全ての華僑学校は中華民国系である。戦後、韓国の華僑社会においては、中華人民共和国の勢力が存在したことはなかった。韓国華僑社会における中国側の勢力は中華民国のみであり、その勢力は非常に巨大なものである。

二 「韓中日報」における中華民国のナショナル・イメージ

一九四九年二月、中華民国政府が台湾に移って以来、中華人民共和国との対峙を念頭においた「反共」が中華民国の国策となった。反共イデオロギーは教育のみならず、メディアを通じても普及された。中華民国のメディアにおける反共イデオロギー宣伝は、海を渡って韓国にいる華僑にも「韓中日報」を通じて伝わってきた。

「韓中日報」における中華民国のナショナル・イメージは、反共意識を土台に中国は「一つ」であり、それが中華民国であることを強調するものであった。さらに、そのイメージは中華民国による「國家回復」、「國家統一」の理念

を強調するものであった。『韓中日報』では、一九九〇年代初期まで、ほぼ毎日「三民主義による中国統一」「反共愛国」「国家回復」を強調する記事が載せられていた。こうした「国家統一」の理念は、『韓中日報』において総統や政府官僚の発言として報道された。一九七九年と九〇年の記事を挙げてみる。

「行政院長孫運璿は、……我が国と海外同胞がもつ共通の立場を次のように重ねて説明した。台湾は中国の一部であり、大陸も中国の一部である。中国は唯一つであり、真に中国を代表するのは中華民国である。我々は、反共復国の最高の国策に引き続き従い、いかなる共産国家とも交流しない。……我々の国策は、絶対要むることはない。」(1979.1.27)

「李登輝総統は、……二十世紀は、共産主義が必ず滅亡する世紀であると述べた。李総統は、「これは我々の信念であり、我々が決して努力する目標でもある」また、「共産主義及びその独裁制度に反対することは、中華民国が数十年間あくまでも守り通した基本的国策である」と強調した。」(1990.1.25)

「李登輝総統は、昨日、東京で「台湾は中国、大陸に配属し、世界を指導す」ことを指摘し、「我々は実際行動してい

た。」(1990.1.3)

このように、『韓中日報』においては、「国家統一」に向かつて進進している中華民国のイメージのみが喧嘩されていた。総統、政府の官僚が「国家回復」「国家統一」の理念を主張することにより、中華民国国内の雰囲気を感じて感じとりにくい位置にある韓国華僑はそれが空論ではなく、実現可能なものとして感じられたであろう。

韓国華僑が台湾のみを領土とする中華民国を「祖国」として感じることができたのは、中華民国が唱えた台湾は中国の一部であり、「一つの中国」を代表するのは、中華民国であるという主張を信じたからである。『韓中日報』は、こうした中華民国の立場を伝える役割を果たし、韓国華僑は中華民国の政治的に連帯感をもつことを可能にした。

三 「米中断交」と「韓中断交」からみられる韓国華僑の「愛国」行為

韓国華僑は、中華民国が発信するナショナル・イメージを受け入れ、中華民国を「祖国」として認識し、中華民国に対する「愛国」意識をもつようになった。こうした「愛国」意識がどのように「愛国」行為として表れるのかを、

るし、国家回復の目標にますます自信がある」と唱えた。」(1990.3.6)

李登輝の「大陸に配属し」という表現は、大陸を視野に入れることを意味し、中華民国を中国の全体として考える既存の中華民国政府の主張を引きついだものである。一方「台湾に立つ」という主張は、従来中華民国政府の態度とは異なり、政府の基盤を中国大陸におくことを固執しないことを意味するものである。この李登輝の発言は、巧みに「台湾」と「大陸」をともに認めるような表現である。だが、『韓中日報』では李登輝はかつての総統と同様に「国家統一」を目指す指導者として報道された。『韓中日報』に掲載された在韓中華民国大使の発言もそうした李登輝のイメージを強化するものであった。

「金錫基駐韓大使は、中華民国の元旦記念日の祝辞で、「国際情勢が大変大きく変動するなかで、我が国は李登輝総統の賢明な指導に従い、全国軍民同胞がともに努力奮闘し、自らを強くし、国力が日に日に強くなっている。中共(ママ)は北朝鮮には少数の共産党政権が存在しているが、すでに終わりに近づき、平和的な転換が訪れる日は遠くない。中国の統一も必ず、自由、民主の制度下で完成できる。」と表明し

「米中断交」と「韓中断交」が発生した時、韓国華僑が取った行為を掲載した『韓中日報』を中心に検討していくことにする。

一九七〇年代以降、韓国華僑の中華民国に対する信頼性を揺るがしかねない二つの大きな事件が起きた。その一つが「米中(中華民国)断交」である。一九七〇年代まで中華民国が中国大陸を含めた中国を代表する国家として、国際的に認められた理由にはアメリカの支持があったからである。アメリカは国連における中国代表権を擁護するなど先頭に立って中華民国の国際的な地位を守ってきた。こうしたアメリカの中華民国擁護の背景には東アジアにおける冷戦体制があった。

中国大陸における「国共内戦」の大勢は、一九四九年八月にすでに中国共産党に傾いていた。アメリカは同月、実質上、国民党との縁切り宣言である「中国白書」を公表した。さらに、一九五〇年一月、アメリカは台湾、韓国を除いたアメリカの西太平洋防衛ライン(アリューシャン列島、日本列島、沖縄、フィリピン)を発表した。それと同時に、中国大陸では「台湾解放」の準備が着々と進んでおり、中華民国はこの世から消え去る運命に直面していた。

こうした中華民国の運命を救ったのが、「朝鮮戦争」であった。朝鮮戦争によって、台湾の戦略的重要性が再認識され、アメリカは台湾問題に介入しないという方針の廃棄を声明し、中国共産党軍から台湾を防衛するために第七艦隊を出動させた。こうして中華民国政府は、国共内戦が東アジアの冷戦体制に巻き込まれることによって、存続することができたのである。アジアにおける中華人民共和国の影響力が高まるにつれ、共産勢力を封じ込めるために、アメリカは中華民国を支持し、国際的地位を守ってきたのである。

しかしながら、一九七〇年代に入ってから、アメリカと中華人民共和国の対立関係が好転するにつれ、中華民国の国際的「正統性」は危機に直面することになる。新たにアメリカ大統領に選出されたニクソンは、「交渉をもって対抗に代える」と唱え、アメリカの対中政策を対立から共存に変化させたのである。中華民国は、従来通りのアメリカの支持を期待できなくなった上、国連の中では、中華人民共和国の「中国代表権」を支持する国家が年を追うごとに増加していた。結局、一九七一年、国連総会では中華人民共和国の代表権を承認し、中華民国は国連脱退を宣言した。

でも政府を支持し、反共復国の大業のために奮闘することを誓った。……みなアメリカが盟友を裏切ったことを激しく責めた。(1979.1.7)

「大邱華僑協会は、全体理監事と各機関の代表を召集し、緊急会議を行った。……会議中に米匪が国交を樹立し、盟友を裏切ったことに対し憤慨を表した。(会議では)政府を支持し、国防献金運動に応えるために、その場で募金への熱気が高まり、二八〇万ウォンの募金があった。……今は、各華僑、青年会、婦女会、中・小学校の教師と生徒の間にも募金活動が広がっている。」(1979.1.1)

「米中断交」によって、国際的に中華民国の「正統性」が認められなくなっても、韓国華僑にとっては、「中華民国」こそが「正統」な中国政府であることは変わりがなかった。困難に直面している国家を助けるのが国民の義務であるかのように、韓国華僑社会では、「愛国募金運動」が全国で展開されたのである。

そして、中華民国の信頼性に関わる二つの事件が「韓中(中華民国)断交」である。中華民国が国際的に国家として認められなくなっても、韓国では公的に「正統」な中国政府として認められてきたため、韓国華僑は中華民国の

さらに、一九七二年二月、ニクソンが北京を訪問し、「上海コミュニケ」を発表し、アメリカは中華民国を支持しないことを明らかにした。ついには、一九七八年一月一日、「米中(中華人民共和国)国交」が樹立され、アメリカは中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府と認めることになった。

中華民国の国際的地位が失墜し、国際的にも孤立したにも関わらず、韓国華僑の中華民国に対する忠誠心は揺らぐことがなかった。「米中断交」直後、中華民国国内では、「自強愛国運動」が起きたが、韓国華僑社会においても「愛国募金運動」が展開された。その運動は韓国全国に広まり、韓国華僑はアメリカを批判し、韓国華僑の祖国に対する「愛」と「反共」の決意を中華民国政府に伝えた。当時の『韓中日報』の記事を挙げてみる。

「光州の華僑は、アメリカが共匪と国交を樹立したニュースを聞き、極度に憤慨した。光州の華僑は、直ちに政府に忠誠の誓約と反共復国の政策を支持する電文を送り、救国募金運動を展開した。」(1979.1.5)

「釜山に居住する五十人あまりの華僑の指導者と青年たちは、……全華僑が祖国を愛することを熱烈に表明し、あくまでも国際的地位の失墜を実感することがさほどなかった。しかし、一九九二年八月、韓国は中華民国と国交を断絶し、中華人民共和国を唯一の中国政府として公式に認めた。この「韓中(中華民国)断交」は、韓国華僑にとっては、中華民国の国際的地位の変化を実感する衝撃的な事件になるはずであった。が、韓国においてさえ中華民国の「正統性」が取り消されても、韓国華僑の中華民国に対する支持が変わることはなかった。

韓国と中華民国の国交が断絶された日、ソウルの中華民国大使館で行なわれた国旗降納式典に参加した韓国華僑の様子が『韓中日報』に記録されている。華僑たちが涙で国歌を歌う声が続かなかったこと、「青天白日旗」を振りながら「中華民国万歳」を唱えつづけたことや、華僑が「韓中(中華人民共和国)国交樹立」に対する反対意思と怒りを表すために、「永遠に中華民国を愛す」、「韓国政府の正義はもう死んだ」、「共産主義には死んでも反対」などの文句を書いたプラカードを持って式典に参加したことが『韓中日報』に書かれている(1992.8.26)。

また、中華民国の僑務委員会の官僚が韓国を訪問し、韓国華僑の代表と座談会を行った。その座談会で韓国華僑代

表は「韓中斷交」による変化に備え、中華民国政府に伝えられた華僑の要求が『韓中日報』に掲載されている(1992.9.2)。その要求は次のようなものであった。①韓国政府と協議する際、大使館名義の華僑小学校用地を含め、華僑の権益のために努める。②華僑が備国しやすいように手続きを簡略化する。③中華民国における華僑の参政権を保護する。④台湾独立分子の危険な活動を阻止する。⑤两岸人民の交流など大陸政策を強化する。⑥總統直接選挙に反対する。⑦国籍を「台湾」でなく、「中華民国」にする。⑧「韓国婦女反共連合会韓国分会」の支援を強める。

以上八つあった韓国華僑の要求から、台湾独立に対して非常に否定的であり、大陸政策の強化を要求していることが見てとれる。さらに、国籍を「台湾」でなく、「中華民国」にして欲しいという要求から、韓国華僑が支持しているのは、台湾ではなく中華民国であることが理解できる。

さらに、華僑学校の校長、教師を中心にした韓国全国華僑の連合組織である「韓華教師聯盟会」は、韓国政府に対する連合声明を発表した。その主な内容も『韓中日報』に掲載されている。

「韓国が軽率に中共(イマム)と国交を樹立するのは、中国

四 揺れ動き始めた韓国華僑のアイデンティティ 二〇〇〇年台湾總統選挙以降

ようやく韓国華僑の中華民国に対する態度が動き始めたのが二〇〇〇年總統選挙以降である。

中華民国建国以来、朝鮮における華僑や華僑学校を中華民国領事館が管理してきたため、韓国華僑の国民性とのつながりは、植民地時代にまでさかのぼる。中華民国が大陸にあった時代の正統性を保っていることは、韓国華僑にとっては極めて重要な意味をもっていた。孫文が中華民国を建国し、蒋介石がそれを継ぎ、蔣経國につながる中華民国の「正統性」は、韓国華僑の中華民国支持の基となった。大陸時代の中華民国の「正統性」は国民党によって守られていると、韓国華僑は信じていた。従って、国民党を支持することは中華民国を支持することを意味した。

一九八七年、戒厳令が解除されてから、台湾では「本土化」といわれる「台湾ナショナルリズム」が進行しており、「台湾独立」の声があがってきた。中華民国の民主化は「台湾化」に向かって発展しているのである。思わぬ方向に展開していく中華民国に対して、韓国華僑は不安を抱き

人民の苦痛を深め、世界の流れに違反する賢明とはいえない選択である。……我々は、韓国政府が華僑の情勢に従い、正義を堅持し、我々の全ての華僑学校が現状を維持し、独立自主的に中華民国の国旗をあげることができ、中華民国の国歌を歌いつづけ、中華民国が提供する自由・民主的な教材で授業ができること、我々の華僑子弟がそれを引き続き、続けられることを願っている。これは、教師全体の一致した要求である。」(1992.9.10)

むろん、こうした韓国華僑の「愛国」行為が中華民国政府の官僚の煽動により、一般の華僑が動員された結果であるということは十分考えられる。しかし、注意する必要があるのは、こうした「愛国」行為に動員されても、それに反対する意見が生じなかったことである。しかも、韓国華僑の指導者たちは中華民国と中華人民共和国の間で、分裂することなく、中華民国を選択し、韓国華僑の祖国に対する「愛」を送ったのである。

韓国と中華人民共和国が国交を樹立しても、中華人民共和国の国籍に変えた韓国華僑もいなかった。一九九二年中華人民共和国と韓国が国交を樹立する大きな波が過ぎて、韓国華僑社会は、以前と変わった様子は見られなかった。

ながらも、中華民国が大陸の「正統性」を保っているかぎり、中華民国を支持し続けた。蔣経國死後、李登輝が第七代總統に就いて、一九九〇年、第八代總統に再任すると、韓国華僑はそれを祝う集会を行ない、李總統に忠誠を誓う電文を送ったと『韓中日報』は伝えている。その電文の主な内容は以下の通りである。

「揮毫李登輝總統殿、閣下は大統を繼承し、中核を率いり、「政で民に恵みを施し、昔の心が向けられました。中華民国第八代總統・副總統就任大典を迎え、我々韓国華僑はソウルで盛大な慶祝大会を行いました。(韓国華僑は)国家に忠誠することを心に誓い、誠を尽くして(李總統を)推戴します。また、閣下の指導のもとで團結して政府を支持すると同時に、一日も早く自由・民主・統一の新中国を迎えることができるように願っています。」(1994.5.22)

一九九二年には、正副總統就任二周年を祝う集会も韓国華僑の間で行われたと『韓中日報』に記載されている(1992.4.23/1992.5.19)。韓国華僑が李登輝に対して、支持を送ることができたのは、中華民国の「正統性」が孫文、蒋介石、蔣経國、そして李登輝という国民党首脳につながっていると確信したからであろう。

従って、二〇〇〇年、台湾における総統選挙を迎えたときに、韓国華僑が国民党の候補者を支持したのは当然のことであった。一九九九年一月に国民党建党一〇五周年の祝賀大会が韓国で行われ、韓国華僑は国民党候補者を支持することを約束した(『韓中日報』1999.11.26)。しかし、韓国華僑の期待もむなし、国民党は総統選挙に敗れ、野党に転落した。その代わりに、台湾独立主張の大陣営であると思われる民主進歩党の候補者陳水扁が中華民国の総統に選出されたのである。そして、陳水扁が総統に就任しても、『韓中日報』では、韓国華僑が祝賀大会を行ったり、総統に政府に忠誠を誓う電文を送ったという記事は見当たらなかった。民主進歩党が統治する中華民国は、韓国華僑にとっては、「正統性」のない中華民国になってしまったのである。

総統選挙後、「国民党駐韓直屬支隊」が主催する「韓国地区党員工作座談会」が行われ、韓国華僑は、党の理想と使命をこれからも継承していくことを誓い、国民党に対しても改革を要求したと『韓中日報』に記載されている(2000.5.30)。また、国民党ソウル支部は、「党員年末座談会」を行ない、総統選挙に敗北した原因を検討し、国民党

に対する批判は行なわれたものの、二〇〇〇年総統選挙以前まで、『韓中日報』で韓国華僑が李登輝を批判した記事が載せられたことはなかった。今まで、李登輝は「國家統一」を目標とする総統としてのみ報道されていたのである。

こうした李登輝と民主進歩党を批判する発言は韓国華僑の国民党幹部であるからこそできたかもしれない。しかし、注意すべきは、韓国華僑社会では国民党以外の政党を支持する組織が存在しないことである。韓国華僑社会における国民党の勢力は最も大きく、国民党以外の政党の政治活動が韓国で行われたことはない。また、韓国華僑の指導者は皆国民党の党員であることを考えると、この発言を支持する韓国華僑の数は少なくないと考えられる。

このように、韓国華僑は中華民国の喪失感からすぐには直ることはできなかった。しかし、国民党の根強い中華民国に対する未練を背負いながらも、韓国華僑社会は、変化しつつもある。中華民国が、思っていた「祖国」とは違うものになりつつあるのは、韓国華僑も徐々に感じている。そうした変化は『韓中日報』からも読みとることができ、反共主義によるイデオロギー性が強かった『韓中日報』も一九九〇年代からは、その色は薄められたが、二〇〇〇年

の競争力高めていくことを提案したことも記録されている(2000.12.24)。二〇〇一年現在も、韓国華僑社会における国民党勢力はまだ根強く、国民党建党一〇七周年を記念する祝賀集会在韓国で行われたが、「中国国民党駐韓直屬支部」のある韓国華僑の幹部の発言が『韓中日報』に載せられている。

「盛國(韓経國) 先生が逝きまして以来、我々は徳もなく才能もない指導者に出会い、國家の經濟が下落し、治安が乱れ、国民党は分裂する局面に至った。ひいては、自分が中国人であることさえ認めず、中国国民党は外来政権であると非難した。……総統選挙失敗後も、反省するどころか、政変交換・平和的な政権交替など、責任のない発言をするような指導者を、我々全党の忠実な党員が追い出さないと、中国国民党は「亡党するに違いない。……今の早急一民主進党が政権を握ってから」たの一年半の間に、台湾の經濟は下落しつづけ、失業率の上昇が途切れず、治安が日に日に乱れ、兩岸關係は緊張し、天災と人災が絶えず、人民は不安におびえている。」(2001.11.25)

この発言の中では、李登輝の名は挙げられていないが、李登輝を非難していることは明らかである。民主進歩党への総統選挙後には、中華民国国内の記事も少なくなった。韓国華僑が中華民国政府に対する支持を表す記事も見られなくなった。その代わりに、中華民国政府が中国問題に対していかなる態度をとっているかが新聞の中心になってきたのである。中華民国国内の新聞を通してであるが、中国大陸に関する記事も、『韓中日報』から見られるようになった。

韓国華僑も世代が変わるにつれ、一九九〇年代に入ると、遠く中華民国よりは、生まれ育った韓国に対する親密感をより強く感じる新世代の韓国華僑が徐々に登場している。近年韓国人と結婚する華僑が増加している。二〇〇〇年九月現在、華僑学校で母が韓国人である生徒の割合は、小学校が五二・〇%、中学校が三四・九%、高校が三一・三九%であった。学年がひくくいほど韓国人母の割合は高くなっていることから、韓国人との結婚が進んでいることが理解できるだろう。また、華僑学校を卒業すると、一九八〇年代までは、台湾の大学に進学する生徒が多かったが、一九九〇年代に入ると年々になり、一九九〇年代半ばからは、三分の二ほどの生徒が韓国の大学に進学している。こうした韓国社会により親密感を感じる華僑が成長し、韓

国華僑社会の主役になると、韓国華僑社会もより一層アイデンティティの変化をみせるに違いない。しかし、韓国華僑社会における中華民国の求心力は、現在も依然強いものとして存在している。

五 韓国華僑のアイデンティティの特徴

ここまで見てきた『韓中日報』の報道から、韓国華僑は中華民国に強い執着をもっていることが読みとれる。こうした韓国華僑の中華民国に対する執着を理解するには、韓国華僑がもっているアイデンティティの特徴を把握する必要がある。従って、以下の三点を挙げてそれを検討していくことにする。

1 統一した「中国人アイデンティティ」の存在

中華民国を「祖国」とする韓国華僑のナショナル・アイデンティティの形成背景には、同郷意識から発展した「中国人アイデンティティ」が土台になったと考えられる。前述したように、韓国華僑は九九%が中国大陸出身者であり、その中約九〇%が山東省出身者である。同一地方出身という点で、華僑同士の話す方言にも差がなく、統一したアイデンティティをもつことが容易であっただろう。山東省

出身という同郷意識に基づいた「中国人アイデンティティ」が、ナショナル・アイデンティティにまで発展したのである。

さらに、「中国人アイデンティティ」形成に欠かせない役割を果たしたのが華僑教育である。前述したように、韓国の全ての華僑学校は中華民国式の教育体制であり、その数も計三二校と、韓国華僑人口に比して非常に多いのである。中華民国国内の学校教育を韓国にそのまま移したような華僑学校の教育は、生活する実社会である韓国社会とは切り離された内容であった。韓国華僑は、華僑学校で、「中国人」の教師により、中国語で学び、台湾から送られてきた教科書を読みながら、「中国人」として成長していった。

華僑学校は、中国式の教育を受け、中国語を話し、「中国人」として生きていく宿命を韓国華僑に理解させ、「中国人アイデンティティ」形成に大きな役割を果たしたのである。また、韓国華僑の華僑学校への就学率は高く、韓国華僑の子弟のほとんどが華僑学校に通った。ほぼ全員の華僑が標準化された中華民国式の教育を受けることによって、韓国華僑の統一された「中国人アイデンティティ」を形成することを可能にしたと考えられる。その他、学校教育に

とって培われた中国語の読み書き能力で、『韓中日報』を読むことができ、中華民国国内の政治動向を把握することも可能にした。

2 中華民国の国民的アイデンティティの追求

韓国華僑が他地域の華僑と異なる点は、ほぼ全員が中華民国国籍をもっていることである。東南アジアではほとんどが現地の国籍をもつ華人であるため、彼らが「中国人」としてアイデンティティを求める場合、マレーシア国民、あるいは、インドネシア国民という自覚を踏まえなくては、「中国人」としてアイデンティティを求めることになる。しかし、韓国華僑の場合は、「中国人」としてのアイデンティティを求めるときに、中華民国の「国民」の立場から追求することになる。

また、韓国という環境の中で、韓国華僑の中華民国の国民的アイデンティティがさらに強化されることになる。韓国で中華民国の国籍をもっているということは、韓国国民との間で境界線がひかれてしまうことを意味する。単一民族国家であるというナショナリズムが強い韓国においては、その境界線はさらに深く刻まれることになる。韓国国民以外に当たる者は、誰でも内側ではなく、外側の存在になら

ざるをえない。

一 国籍とどこか外国人の永住権さえ認めない韓国では、一八八二年華僑が最初に朝鮮半島に移住してきてから二〇年経つ現在も、華僑は長期滞在の外国人にすぎない。韓国華僑は「居住」資格で韓国に滞在しているが、二〇〇一年現在も、五年ごとに出入国管理局に申告し、滞在期間を延長しなければならない。期間内に延長の手続きをとらないと、「居住」資格を失うことになり、一旦資格を失うと再び資格を得るのは非常に困難である。また、韓国入国の際も「再入国許可」が必要であるが、最長二年である再入国期間内に韓国に入国しないと、「居住」資格を失うことになる。

そのほか、一九六一年「外国人土地所有禁止令」が出され、華僑は、突然土地所有が禁止され、経済的に大きな打撃を受けた。一九六八年からは、五〇坪以下の店用土地、二〇〇坪以下の居住目的の土地は所有できるようにしたが、外国人に対する土地制限は一九九八年まで続いた。

華僑がこうした外国人差別から逃れるために、韓国国籍に帰化しようとしても、帰化も簡単にできるものではなかった。というのも、帰化には、高級公務員など社会地位

が高い人、二人以上の推薦状や五千万ウォン以上の財産証明など、厳しい条件がつけつけられたからである。しかし、これらの条件も一九九七年以降ようやく緩和された。

外国人が韓国籍に帰化することに否定的な態度をとる韓国社会において、華僑は差別から逃れる道はなく、自分は韓国の国民ではなく、中華民国の国民であることを常に意識せざるをえなかった。韓国華僑は差別的な韓国の社会で、直接に自分に届く「国家」援助を望んでいたのである。東南アジアには経済的に豊かな華人も多く、韓国からの援助はすでに手にしている場合が多いため、祖国からの援助は期待しないうえに、韓国華僑は、韓国の差別的な社会から「国民」を守り、権益を高めるのに力になってくれる「祖国」を求めるのである。だからこそ、韓国華僑は、東南アジアの華人が「文化的中国」を求めるのとは異なって、現存する政治体制の「中華民国」を必要としているのである。

3 反共主義に基づいたアイデンティティ

「米中断交」と「韓中断交」の時、『韓中日報』に掲載された韓国華僑の「愛国」行為から読みとれるように、言論においては反共意識が韓国華僑に深く浸透していた。韓国政府の一貫した方針であった。「共産党」は、韓国では、受け入れることのできない存在であった。従って、韓国において中華人民共和国の勢力は、完全に排除され、存在することが許されなかったのである。韓国と中華人民共和国が国交を結ぶのは一九九二年であって、一九九〇年代以前は、中華人民共和国の勢力の影響は韓国で完全に遮断されていた。韓国政府は、韓国華僑が中華人民共和国と接触する道を完全に遮断し、韓国では中華民国勢力のみが存在してきたのである。韓国華僑の国籍も中華民国のみが与えられた。

韓国社会では、共産党を絶対「悪」と規定し、「反共」が「一切の社会的価値を超越する」価値規準として働いてきた。反共主義は韓国では大きな社会的拘束力をもっていたのである。韓国という強い「反共体制」の中で生きねばならない韓国華僑であったからこそ、「反共主義」が強力な価値判断基準として働き、共産党政権の中華人民共和国を「祖国」として感じることはできなかったのである。韓国の「反共主義」は、台湾の「反共主義」と韓国華僑の中で共鳴し、「反共主義」が正しい価値観であると感じるようになった。反共主義は韓国華僑の内部の結束力を構成す

華僑が中華民国政府を支持し、中華人民共和国を認めようとしなかったのは、共産党政権を傀儡政府と認識し、中華民国政府の「正統性」を信じたからだと考えられる。韓国華僑に反共意識が染み込んだ原因として、まず、華僑学校の反共教育の影響を挙げることができる。

戦後、中華民国では、「反共」の国策に伴って、「反共教育」が行われていた。それは、中華民国を美化する一方、共産党の中華人民共和国に対しては極端に否定的な態度をとる「反中華人民共和国」の教育ともいえるものであった。中華人民共和国は、中華民国を守るために戦わなければならぬ「敵」として描かれた。韓国華僑は、中華民国国内と同じ教科書を読むことによって、中華人民共和国を「敵」として見るように教育された。共産党を「敵」として教える反共教育は同時に韓国でも行われており、韓国華僑は、中華民国の「反共教育」に矛盾を感じることはなかった。従って、韓国華僑は社会的には差別されながらも、政治的立場は問題視されなかった。

韓国華僑の反共意識が高まった第二の原因として、韓国における強い「反共体制」を挙げることができる。「反共主義」は、戦後形成された分断国家の構造の中では、韓国重要な原動力として働いたのである。

おわりに

韓国華僑は歴史的な過程の中で形成されていた統一した「中国人アイデンティティ」をもち、中華民国の国民として中華民国を支持してきた。その支持の土台となっていたのが韓国華僑に深く根付いた「反共主義」であった。反共主義に基づいて、韓国華僑は、中華民国が「一つの中国」を代表する「正統性」をもつ国家であると信じていることができたのである。

しかし、中華民国の「正統性」は、冷戦構造の中で、アメリカによって支えられたものにすぎなかった。台湾においてさえ、その「正統性」を守るために、中華民国政府は「正統性」を植え付ける教育を国民にせねばならなかった。中華民国政府は「中国」というものを国民に教え、教育を通して国民を「中国人」に育てながら、その「正統性」を守ってきたのである。中華民国の「正統性」は、つけられたものにすぎなかったが、韓国社会の差別的な扱いの中で、韓国華僑はそれを信じざるをえなかったのである。

韓国華僑は台湾における中華民国を、韓国がそうである

ように「分断国家」として感じていた。冷戦体制において存在した西ドイツと東ドイツ、南ベトナムと北ベトナム、韓国と北朝鮮と同じように、中華民国と中華人民共和国を「分断国家」の一つとして考えてきた。一つの民族が分断された国家は統一されるべきであるとする主張するように、韓国華僑は中華民国によって中国大陸が統一されることを望んでいた。

しかし、それは、台湾人が望む国家の未来とは異なっていた。中華人民共和国との統一が実現されたとしても、政治体制が抑圧構造をもっている限り、台湾人はそれを歓迎することはできなかった。台湾人の歴史は国民党の支配の中で、排除されつづけたため、「歴史の主体」でありたいと願う台湾人は、それをかなえるために民主化運動に全力を尽くしてきた。統一後の民主化と自由化が十分保障されない限り、台湾人にとって、統一は意味のないものであった。⁽²³⁾台湾人が望む国家の形式は「歴史の主体」になりうるものが最優先とされ、韓国人が望む統一国家形式とは異なるものであった。中華民国を単なる「分断国家」として考えていた韓国華僑は、中華民国に対して台湾人とは別の夢をみていたのである。

れることとなった。外国人もようやく土地を制限なく所有できるようになった。また、華僑のような長期滞在外国人に永住権を与える問題について、⁽²⁴⁾「突然に議論されるようになってきている。そして、韓国から消えたチャイナタウンを再建する動きも出てきている。疎外されてきたマイノリティに韓国社会がようやく関心をもちはじめたのである。」⁽²⁵⁾一九九二年、韓国は中華民国と国交を断絶し、中華人民共和国を唯一の「中国政府」として認めた。そして、一九九〇年代からは、中国大陸に自由に行くことができるようになり、完全に閉ざされていた中国大陸の扉が開かれた。韓国華僑は、故郷の山東省に戻れるようになったのである。一九九〇年代から韓国の大学に進学する華僑生徒の増加は、韓国で成功し韓国に住みつづけたいと思う華僑が増えていることを反映しているとも言えるだろう。韓国人との結婚が増加している華僑社会にあっては、韓国社会により親密感を感じる新しい世代が徐々にその姿を見せ始めているのである。

今後の韓国華僑のアイデンティティ展望としては、韓国華僑が中華民国の「亡霊」から抜け出して、新しいアイデンティティを形成することは十分考えられる。しかし、中華

韓国華僑が決定的に「祖国」の夢から目を覚ます契機になったのは、二〇〇〇年台湾で行われた総統選挙であった。台湾に移ってきた当初から、台湾から中国大陸に戻ることに実際には不可能であった中華民国政府の台湾化は、逃れようのない道であった。国民党は最初は無理な手段で台湾人を「支配」しながら台湾における統治基盤を固めたが、時間が経過するにつれ、台湾人の支持を求めざるを得なくなった。蒋経国時代からすでにその傾向は強くなってきていた。⁽²⁶⁾「民主化」といわれる中華民国政府の「台湾化」は、台湾の「主体」である「台湾人」がそれを望んでいる限り、避けようのない道であった。二〇〇〇年の総統選挙での陳水扁の勝利は、その「台湾化」の結果であった。

そして、現在、まさに韓国華僑のアイデンティティは変化のただ中にある。一九九〇年代になって、韓国華僑を囲んでいる中華民国、韓国社会、韓国華僑社会という三つの要素が変化し、現在、中華民国では急速に「台湾化」が進出し、中華民国の幻想の殻を脱ぎ捨てている。中華民国はもはや韓国華僑の思う「祖国」でなくなったのである。

韓国社会も一九九〇年代後半からは、国籍法の改正によって、韓国人と結婚した華僑の子女には韓国籍が与えら

韓国に対する強いナショナル・アイデンティティがなくなった時、韓国華僑のナショナル・アイデンティティは、どこに向かっているのだろうか。韓国華僑は台湾という土地には愛着をもっていないため、中華民国が完全に「台湾化」してしまうと、台湾に対してナショナル・アイデンティティをもつことになるとは考え難い。また、韓国華僑社会における強い「反共」意識のため、中華人民共和国に対してナショナル・アイデンティティをもつことも困難だと考えられる。従って、韓国華僑のナショナル・アイデンティティは、空白状態になる恐れがある。韓国における外国人が韓国国籍を取得しやすくなるにつれ、空白状態になった韓国華僑のナショナル・アイデンティティが韓国に吸収される可能性も考えられるのである。または、韓国・中華民国・中華人民共和国という国家の枠を超えたアイデンティティが生まれる可能性も考えられる。

現在は、韓国華僑が新しいアイデンティティ形成を試みている過渡期であるといえるが、韓国華僑のアイデンティティがいかなる方向に向かって発展していくかは、今後注目しなければならぬ。

- (1) 出入国管理局(2000)『出入国管理統計年報』、法務部(韓国) P.246~247°
- (2) 本稿では「中華民国」と「台湾」という用語を用いているが、前者は一九四九年以降台湾を統治する政府として、政治的概念で使用する。後者は、地理的概念で用いる。
- (3) 本稿で扱っている韓国華僑の範囲には、中華人民共和国の国籍者は含まれていない。韓国華僑人口は「出入国管理統計年報」に去されている「居住」資格の中華民国(台湾)国籍者の数値である。一九九二年韓国と中華人民共和国が国交を樹立するまでは、「居住」資格の中華人民共和国の国籍者はいなかった。また、韓国華僑社会内部では、韓国華僑が一九九二年以降、中華人民共和国に国籍を変更した者はいないといわれている。韓国華僑社会の性質からすると、一九九二年以降中華人民共和国からきた者が韓国華僑の共同体を形成することは極めて難しいので、本稿では韓国華僑の範囲から除外することにした。
- (4) 永野武(1994)『在日中国人—歴史とアイデンティティ』、明石書店 P.189~193°
- (5) 奏裕光(1979)『華僑』、『中央日報』(韓国) 1979.12.12°

- (6) 박성호 (1986)『서아시아의 민족성』、韓國研究院(韓国) P.179~180°
- (7) 奏裕光(1979) 1979.9.17°
- (8) 華僑經濟發展委員會編印(1997)『華僑經濟年鑑』(台北) P.323°
- (9) 華僑經濟發展委員會編印(1993)『華僑經濟年鑑』(台北) P.316°
- (10) この数値は、韓国における最も規模の大きい華僑学校である「韓国漢城華僑中学」(中学部と高校部に分かれている)の卒業生のデータに基づいたものである。(資料提供は、韓国漢城華僑中学)
- (11) より詳しい韓国華僑の現状に関しては、緑谷智雄(1993)「在韓華僑の生活世界—在韓華僑エスニシティの形成・維持・変化」『アジア研究』、第四四巻(号)を参照。
- (12) 若林正文(1992)『台湾—分裂国家と民主化』、東京大学出版会 P.57~68°
- (13) 若林正文(1992) P.68~72°
- (14) アジア諸国の共産主義勢力の活動は、中華人民共和国の物心両面の支援によって支えられることが多かった。金日成の北朝鮮やキム・チミンの北 베트남が建国以來中

- 華人人民共和国から受けた影響は、ソ連に匹敵するものか、それ以上に大きかったのである。(國分良政(1993)『東アジアにおける冷戦時代の終焉』、講談社 P.46°)
- (15) 翁松燾(1986)『米韓との関係』、韓國華僑「も」を知りたい出版社 P.278°
- (16) 翁松燾(1986) P.279°
- (17) 「米匪」といのは、中華人民共和国のことを指す。
- (18) 「米匪」は、アメリカと中華人民共和国のことを指す。
- (19) 海外華僑の業務を指し示す中華民國の政府機關。
- (20) 資料提供は、漢城華僑中学。
- (21) 李斗龍(1986) P.127°
- (22) 韓国に在在の「反共主義」の動きについては、呂應學(2000)『반공주의 확산과정—서아시아에서의 반공』、

- 세계와 정치 사보지 기하가 조한때는, 이우영『반공시대』, 서울—신원사, 북, 문화, 문화와 문학, 모성』, 삼보 P.20~65を参照°
- (23) 若水正徳(1987)『日韓意識』と『台湾意識』—揺れ動く中国／台湾／チベット／ロッキーの構図』、若林正文『台湾—後冷戦期の政治と意識』、田畑書店 P.328~332°
- (24) 若林正文(1987)『統路に立った政治体制—権威主義的体制の原形』、誠行』、若林正文『台湾—転換期の政治と意識』、田畑書店 P.49~50°

110011年 五月 七日 田畑書店
110011年 六月 十日 釜山にて掲載決定

(一橋大学大学院博士課程)